

130	款・項・目	6・1・1	目名	農業委員会費	目の決算額	33,525,039	130																																												
	細事業名	6・1 農業委員会活動指導事業																																																	
	細事業コスト	19,672,341	【うち人件費 12,815,861 うち減価償却費 376,831】																																																
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農地 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 有効利用できる農地情報を後継者・担い手に提供支援していきます。																																																		
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																																														
	農業委員会開催回数	12	／	12	回																																														
	荒廃農地調査活動回数	1	／	1	回																																														
	農業委員会だより発行回数	1	／	1	回																																														
実施内容	1 農地法等に基づく業務 毎月実施する農業委員会及び現地確認により、農地法等の申請内容の審査を適正に行いました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理件数</td> <td>452 件</td> <td>476 件</td> <td>456 件</td> </tr> </tbody> </table> 2 荒廃農地調査及び農地利用状況調査 荒廃農地等の現況把握のため、農地利用状況調査と併せ荒廃農地調査を実施し、荒廃農地等所有者への利用意向調査、農地銀行への預託の推進や新規就農者等への情報提供を行いました。 荒廃農地調査結果 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筆数</td> <td>408 筆</td> <td>424 筆</td> <td>403 筆</td> </tr> <tr> <td>荒廃農地面積</td> <td>199,139 m<sup>2</sup></td> <td>221,677 m<sup>2</sup></td> <td>199,502 m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table> 3 農地の利用促進活動 農地利用集積円滑化団体（あいち知多農業協同組合）と連携し、担い手農業者への農地の利用集積や新規就農者及び農業参入法人等へ農地の利用権を設定しました。 (1) 利用権設定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積(年度毎)</td> <td>225,836 m<sup>2</sup></td> <td>444,121 m<sup>2</sup></td> <td>362,526 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>面積(年度末現在)</td> <td>1,275,812 m<sup>2</sup></td> <td>1,305,721 m<sup>2</sup></td> <td>1,344,975 m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table> (2) 新規農業参入者（初回設定から5年以内）への利用権設定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付実人数</td> <td>16 人</td> <td>19 人</td> <td>20 人</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>34,234 m<sup>2</sup></td> <td>64,546 m<sup>2</sup></td> <td>51,785 m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table> 4 農業委員会委員先進地視察研修活動 山梨県笛吹市農業委員会へ農業委員会活動や遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地利用の集積・集約化など農地利用の最適化の取組について視察を行いました。							年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	処理件数	452 件	476 件	456 件	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	筆数	408 筆	424 筆	403 筆	荒廃農地面積	199,139 m <sup>2</sup>	221,677 m <sup>2</sup>	199,502 m <sup>2</sup>	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	面積(年度毎)	225,836 m <sup>2</sup>	444,121 m <sup>2</sup>	362,526 m <sup>2</sup>	面積(年度末現在)	1,275,812 m <sup>2</sup>	1,305,721 m <sup>2</sup>	1,344,975 m <sup>2</sup>	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	貸付実人数	16 人	19 人	20 人	面積	34,234 m <sup>2</sup>	64,546 m <sup>2</sup>	51,785 m <sup>2</sup>
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																
処理件数	452 件	476 件	456 件																																																
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																
筆数	408 筆	424 筆	403 筆																																																
荒廃農地面積	199,139 m <sup>2</sup>	221,677 m <sup>2</sup>	199,502 m <sup>2</sup>																																																
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																
面積(年度毎)	225,836 m <sup>2</sup>	444,121 m <sup>2</sup>	362,526 m <sup>2</sup>																																																
面積(年度末現在)	1,275,812 m <sup>2</sup>	1,305,721 m <sup>2</sup>	1,344,975 m <sup>2</sup>																																																
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																																
貸付実人数	16 人	19 人	20 人																																																
面積	34,234 m <sup>2</sup>	64,546 m <sup>2</sup>	51,785 m <sup>2</sup>																																																
事業の評価	妥当性評価	農業委員会等に関する法律により、農業委員会の設置が市町村に義務付けられているため、その所掌事務でもある農業上の土地利用は、市が実施すべき事業です。																																																	
	有効性評価	農業委員会活動を適切に実施することにより、担い手農業者、新規就農者等農業参入者へ利用権を設定しました。																																																	
	効率性評価	農業委員会の適正な事務実施に基づき、法令業務について定められた標準期間内の処理に努めることにより、時間的短縮を図ることができました。																																																	
事業費	左の財源内訳																																																		
	6,200,403	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																														
		1,746,000	0	0	4,454,403																																														

主要事業No 131

主要事業No 131

131	款・項・目	6・1・3	目名	農業振興費	目の決算額	77,255,979	131																				
	細事業名	4・2 多様な担い手育成事業																									
	細事業コスト	25,797,940 【うち人件費 8,990,745 うち減価償却費 288,904】																									
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業後継者・新規就農者・市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 優良農地の保全や耕作放棄地の解消が進み、市民と農家の交流や多様な担い手の育成が行われています。																										
評価指標	指標名	R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位																						
	新規就農者数	7	／	2	人																						
	健耕サポーター登録者数	116	／	120	人																						
	ほ場整備地域内の荒廃農地面積	10.0	／	8.3	ha																						
実施内容	1 新規就農者支援の推進 (1) 農業次世代人材投資事業補助金の支給 50歳未満の就農者へ支給しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数/補助金額</td> <td>10件/12,917,008円</td> <td>10件/12,461,193円</td> <td>9件/12,650,947円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 新規就農者の確保 県、農協等と連携して新規就農者の確保をしました。 (3) 新規就農者応援事業補助金 1件 903,000円 農業経営を始めて5年未満の農業者を対象に農業機械の購入や施設の導入などの補助をしました。 2 多様な担い手の育成 (1) 農業塾の実施 8月～1月 全8回 受講者数 5人 事業費 107,800円 講座内容 にんじん、だいこんについて実習、座学を交えながら実践的に学びました。 (2) 健耕サポーター事業の実施 市民と農家の交流を通じ、労働力不足に悩む農家を支援しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入農家数/登録者数</td> <td>32戸/111人</td> <td>33戸/114人</td> <td>36戸/116人</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>588人</td> <td>502人</td> <td>413人</td> </tr> </tbody> </table> (3) 人・農地プランの実質化 事業費 2,695,000円 将来に向けた農地利用の検討（人・農地プランの実質化）を進めるため関係者との会議を4回開催し、説明会（12月18日開催）とアンケート調査により、地域の状況の地図を作成しました。 (4) 農福連携 高齢障がい支援課と連携して、農業者と福祉施設のマッチングを図りました。 3 農業者への情報発信 (1) アグリミーティング 全5回 延べ参加者数 85人 県と連携して「売れる販売プロモーション」等について勉強会を開催しました。 (2) 農業だより 2回発行								H29	H30	R1	補助件数/補助金額	10件/12,917,008円	10件/12,461,193円	9件/12,650,947円		H29	H30	R1	受入農家数/登録者数	32戸/111人	33戸/114人	36戸/116人	延べ参加者数	588人	502人	413人
	H29	H30	R1																								
補助件数/補助金額	10件/12,917,008円	10件/12,461,193円	9件/12,650,947円																								
	H29	H30	R1																								
受入農家数/登録者数	32戸/111人	33戸/114人	36戸/116人																								
延べ参加者数	588人	502人	413人																								
事業の評価	妥当性評価	農家の高齢化や労働力不足により荒廃農地の増加が懸念される中で、多様な担い手の育成、確保をすることは、市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	健耕サポーターや農福連携により市民の方を活用して労働力不足に悩む農家の負担軽減を図ることや国の制度を活用して新規就農者を支援することは、多様な担い手を育成する上で有効です。																									
	効率性評価	農業者以外の市民力の活用や県普及課、農業委員会、農協等の関係機関と連携して取り組むことで、事業の効率化を図っています。																									
事業費	左の財源内訳																										
	16,429,775	国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		13,644,947	0	0	2,784,828																						

主要事業No 132

主要事業No 132

132	款・項・目	6・1・3	目名	農業振興費	目の決算額		132
	細事業名	4・1 営農振興補助事業					
	細事業コスト	12,572,518	【うち人件費 4,690,823 うち減価償却費 150,732】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農業者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 安定した農業経営が営まれ、地域特性を生かした農業が進んでいます。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	認定農業者数		65	／	66	人	
	補助事業数		12	／	16	件	
				／			
実施内容	<p>1 農業者の営農意欲の増進、農業経営の安定等健全な農業の発展に寄与するため、大府市営農振興対策協議会を開催しました。</p> <p>2 認定農業者を始めとする農業者への支援により、農業経営の安定と農業生産の向上を図りました。</p> <p>認定農業者数 H29：60人 H30：65人 R1：65人</p> <p>(1) 農政対策補助事業 H29：1件 H30：1件 R1：1件</p> <p>ア 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 34,500円</p> <p>イ 農業振興資金利子補給事業補助金 0円</p> <p>ウ 農地集積協力金事業補助金(経営転換協力金) 0円</p> <p>エ 農地集積協力金事業補助金(耕作者集積協力金) 0円</p> <p>(2) 園芸農産対策補助事業 H29：7件 H30：7件 R1：6件</p> <p>ア 休耕地花いっぱい事業補助金 306,000円</p> <p>イ 野菜病害虫防除事業補助金 3,600,000円</p> <p>ウ 露地野菜優良品種検討事業補助金 46,395円</p> <p>エ 野菜生産出荷安定事業補助金 550,297円</p> <p>オ 農畜産物品評会補助金 99,611円</p> <p>カ 環境保全型農業直接支払補助金 150,400円</p> <p>キ 経営体育成支援事業費補助金 0円</p> <p>(3) 畜産対策補助事業 H29：5件 H30：5件 R1：5件</p> <p>ア 酪農活性化乳用牛導入対策事業補助金 625,000円</p> <p>イ 酪農活性化乳用牛自家育成事業補助金 705,000円</p> <p>ウ 牛海綿状脳症（BSE）全頭検査補助金 25,500円</p> <p>エ 家畜糞尿処理事業補助金 110,127円</p> <p>オ 無臭畜産促進組合補助金 100,000円</p> <p>(4) その他負担金 愛知用水二期事業建設負担金 42,033,186円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	農業者の営農意欲の増進、農業経営の安定等健全な農業の発展に寄与するため、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		農業者への支援は、農業経営の安定と農業生産が向上する上で有効です。					
効率性評価		県普及課等と連携し、認定農業者等の担い手を確保しつつ、農家、農業者団体のニーズに合った補助事業を実施することで、事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	49,714,647	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		130,050	0	0	49,584,597		

主要事業No 133

主要事業No 133

133	款・項・目	6・1・3	目名	農業振興費	目の決算額		133	
	細事業名	3・1 水田農業構造改革対策事業						
	細事業コスト	6,533,064 【うち人件費 5,163,621 うち減価償却費 138,171】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	農業者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 需給に対応した作物生産や生産調整の達成により、安定した水田農業経営が確立されています。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位		
	米の生産限度面積の目安		161	／	160	ha		
	農業振興委員会の開催		2	／	2	回		
実施内容	1 知多地域農業再生協議会への参画 知多5市5町の関係機関で構成する広域協議会（知多地域農業再生協議会）に参画し、知多地域農業再生協議会水田フル活用ビジョンの推進を図るとともに、国・県からの情報を効率的に収集し、本市の運営組織である農業振興委員会へ円滑に情報提供しました。							
	2 農業振興委員会の開催と国の経営所得安定対策等の推進 水田農業経営所得安定対策推進費を効率的に活用し、需要に応じた生産・販売を行うため、地域水田農業の方向性を話し合うとともに、農業者の所得の安定を図るため、国の経営所得安定対策等の利用を推進しました。平成30年度から国が米の直接支払交付金を廃止したことに合わせて、市単独補助の「水田農業構造改革対策事業補助金」を見直し、休耕地を活用した景観作物の作付に特化した「休耕地花いっぱい事業補助金」を実施しました。 (1) 農業振興委員会の開催回数 H29：3回 H30：2回 R1：2回 (2) 経営所得安定対策等事業（国費）への参加農家数							
			H29	H30	R1			
		水田活用の直接支払交付金（米の転作）	65戸	67戸	56戸			
		畑作物の直接支払交付金	1戸	1戸	1戸			
		(3) 事業の実施状況						
			H29	H30	R1			
		米の生産面積	162ha	165ha	161ha			
		転作実施面積（補助対象）	国	30ha	30ha	30ha		
			市	62ha	廃止	廃止		
			計	92ha	30ha	30ha		
		休耕地花いっぱい事業		14ha	14ha			
		3 現地確認の実施 農業者、農協、行政が一体となって市内8地区において経営所得安定対策等事業の実施状況を把握するため、現地確認を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	安定した水田農業経営を確立するため、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	転作が円滑に行われ、米の需要に応じた生産調整を達成することは、安定した水田農業経営が確立する上で有効です。						
	効率性評価	知多地域農業再生協議会からの情報を、農業振興委員会を通じて農業者へ情報提供し、農業者、農協、行政が連携して取り組むことで事業の効率化を図っています。						
事業費	左の財源内訳							
	2,053,922	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,264,661	0	0	789,261			

主要事業No 134

主要事業No 134

134	款・項・目	6・1・3	目名	農業振興費	目の決算額		134
	細事業名	2・3 地産地消推進事業					
	細事業コスト	14,281,967	【うち人件費 10,554,352 うち減価償却費 339,148】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、農業者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市内農業者が生産した安心、安全で新鮮な農畜産物を市民等が手軽に入手できる状況になっています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	農畜産物直売所		60	／	61	箇所	
	地元農産物を日常的に購入している市民の割合		60	／	73	%	
実施内容	<p>1 児童農業体験活動の実施（小学校9校） 児童に農作物を育てる楽しさや収穫の喜び、食べ物や命の大切さを実感してもらい、農業への理解や興味を持ってもらうため、児童農業体験活動を推進しました。</p> <p>2 地元農畜産物のPR (1) 農畜産物直売所マップ、おおぶのおいしい農産物（おおぶの農業）の配布 大府の直売所情報を見直し、市内外に幅広くPRし、地産地消を推進しました。 農畜産物直売所 H29：61か所 H30：60か所 R1：60か所</p> <p>(2) 出前講座の実施 愛知用土地改良区と連携し、共長・共和西・吉田小学校で出前講座を実施しました。</p> <p>(3) 野菜ソムリエ等を活用した情報発信 野菜ソムリエとともに、イベントや講座を通じて、大府産農産物をPRしました。 ア イベント 2回 イ 料理講座 5回</p> <p>(4) マルシェへの支援 JA青年部及び木の山マルシェ実行委員会が毎月開催するマルシェに対して、ホームページへの掲載等による支援を行いました。</p> <p>(5) 農作業体験講座の実施 3回</p> <p>(6) 販路拡大事業の推進 農業者とともに農産物PR販売を実施しました。 ア 中京競馬場（7月「大府特別」開催）イ 金山総合駅（7、12月）ウ 阿久比PA（8月）</p> <p>3 6次産業化の推進 (1) 国と県のサポートセンターと連携して6次産業化に取り組む事業者の支援をしました。 (2) 6次産業化に取り組む事業者が、6次産業化・地産地消法に基づく、総合化事業計画の認定を受けました。</p> <p>4 どぶろく特区の推進 本市が第15回全国どぶろく研究大会の開催地に決定しました。</p>						
	事業の評価	妥当性評価	地元の農産物の情報発信を積極的に行い、地産地消を推進することは、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		子どものときから農業の大切さや楽しさを知ってもらうことや農業体験等を通じて市民と生産者が触れ合う機会をつくり、安心、安全な地元産農畜産物をPRすることは、地産地消を推進する上で有効です。					
効率性評価		愛知用土地改良区や小学校、農協、野菜ソムリエ等の関係団体との連携により事業を進めることで事業の効率化を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	3,280,395	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	3,280,395		

主要事業No 136

主要事業No 136

135	款・項・目	6・1・3	目名	農業振興費	目の決算額		135											
	細事業名	2・1 農業振興地域整備推進事業																
	細事業コスト	15,552,230	【うち人件費 9,381,647 うち減価償却費 301,465】															
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																	
	農地 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農業振興地域整備計画で保全する農用地区域と位置付けた優良農地が確保されています。																	
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位												
	農用地区域面積		805	／	805	ha												
	農振除外申出件数		22	／	26	件												
				／														
実施内容	1 農振除外の手続 農業振興地域整備計画及び第4次大府市都市計画マスタープランの土地利用計画との整合性を図りながら、優良農地の確保を行うとともに、法定の手続に従って農振除外の案件について慎重に審査しました。																	
	<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農振農用地区域面積</td> <td>819ha</td> <td>810ha</td> <td>805ha</td> </tr> <tr> <td>農振除外申出件数</td> <td>22件</td> <td>25件</td> <td>22件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 農業振興地域整備計画の定期的な変更（全体見直し）          平成30年度に実施した農業者を対象としたアンケートなどの基礎調査から農振地域の実態を総合的に把握し、情勢の変化に対応するため農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画の定期的な変更（全体見直し）を行いました。          なお、今回の全体見直しは、通常年4回（5、8、11、2月）ある農振除外の受付を中断せずに行いました。          農業振興地域整備計画策定業務委託料 5,775,000円</p>								H29	H30	R1	農振農用地区域面積	819ha	810ha	805ha	農振除外申出件数	22件	25件
	H29	H30	R1															
農振農用地区域面積	819ha	810ha	805ha															
農振除外申出件数	22件	25件	22件															
事業の評価	妥当性評価	優良農地の確保のため、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市が実施すべき事業です。																
	有効性評価	市民のニーズ等に応えながら、必要最低限の農振除外に留めており、農地の保全を図る上で有効です。																
	効率性評価	全体見直しにおいて通常年4回ある農振除外の受付を中断せずに行うことにより、事業の効率化を図っています。																
事業費	左の財源内訳																	
	5,777,240	国県支出金	地方債	その他	一般財源													
		0	0	0	5,777,240													

主要事業No 139

主要事業No 139



136	款・項・目	6・1・4	目名	農業環境整備費	目の決算額	1,803,758	136	
	細事業名	2・1 農業環境整備事業						
	細事業コスト	4,654,584 【うち人件費 2,736,313 うち減価償却費 87,927】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 農家							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 畜産農家の衛生環境の改善の支援及び農作物への有害鳥獣の被害を防止し、農家が安定して経営できるように環境を整備します。							
評価指標	指標名		R1年度実績値	/	R1年度計画値	単位		
	カラスの捕獲数		131	/	150	羽		
	ヌートリアの捕獲数		0	/	30	頭		
	農家起因による苦情件数（畜産）		4	/	10	回		
実施内容	1 大府市鳥獣被害防止対策協議会 農業の発展及び振興に寄与するため、大府市鳥獣被害防止計画に基づき、野生鳥獣による農業被害の防止対策協議会を開催しました。							
	2 鳥獣被害防止対策補助 果樹の生産・販売農家が行う鳥獣被害防止施設（鳥獣被害防止ネット及びテグス）の設置に係る経費の一部を支援し、農業経営の安定を図りました。 申請件数 7件 406,088円							
	3 有害鳥獣駆除 (1) カラスの駆除 カラス捕獲箱（3か所）を活用し、農作物に被害を与えるカラス駆除を実施しました。 有害鳥獣駆除委託料 897,480円							
	(2) 捕獲箱等の貸出 ヌートリア等の獣害を受けている農家に捕獲箱等を貸し出しました。 捕獲箱貸し出し件数 3件 センサーカメラ貸し出し件数 1件							
	4 畜産の環境衛生整備 畜産農家に、ハエの発生予防対策として殺虫剤の配布を行い、周辺住民への配慮及び畜産衛生環境整備への意識を高めました。また、畜産農家起因による市民等からの苦情が発生した場合は、関係機関と協力して農家の理解を得ながら対応しました。 環境衛生薬剤 482,860円 畜産農家起因による苦情件数 4件							
事業の評価	5 家畜伝染病の発生防止対策 (1) 国・県の指針見直し等に対応した大府市家畜伝染病防疫マニュアルの改訂をしました。 (2) 庁内研修会を開催しました。 (3) 県内で発生した豚熱（旧豚コレラ）の防疫対策を実施しました。							
	妥当性評価	農家が安定して経営できる環境を整備することは、農業振興を図るために、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	有害鳥獣の駆除や畜産の環境衛生整備は農業経営の安定化を図るために有効です。						
事業費	効率性評価	農家と連携して農業環境整備を進めることにより、事業の効率化を図っています。						
	1,803,758	左の財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	0	0	0	1,803,758				

主要事業No 135

主要事業No 135

137	款・項・目	6・1・5	目名	農地費	目の決算額	119,552,692	137
	細事業名	4・1 農業用施設整備事業					
	細事業コスト	61,636,123	【うち人件費 8,990,745    うち減価償却費 8,282,897   】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	農業用施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 安定した都市近郊農業の経営が可能な農業用施設の機能が保持されています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	維持補修箇所数		34	／	40	箇所	
実施内容	1 特定農業用管水路特別対策事業の実施（県営事業） 横根地区の農水管の長寿命化を目的として、次年度以降に農水管改修工事を実施するため、設計委託を行いました。 令和元年度工事負担金 7,999千円×10%=800千円 工期 令和元年度～令和3年度						
	2 農業用施設維持管理事業の実施 (1) 農業用施設維持管理工事 半月吉川工区及び惣左工門上池の農業用施設維持管理工事を行いました。 事業費 2,023千円（市単） (2) 農業用施設維持修繕 農業用施設維持修繕を34か所行いました。						
事業の評価	妥当性評価	農業用施設の整備は、農業基盤の保全や都市近郊農業の活性化を図るため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	農業用施設維持管理事業を実施することで、農業基盤の保全を図ることができました。					
	効率性評価	国、県の補助金を活用した事業を実施することにより、計画的に農業用施設の整備を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	46,642,719	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	46,642,719		

主要事業No 137

主要事業No 137



138	款・項・目	6・1・5	目名	農地費	目の決算額		138
	細事業名	2・1 ため池整備事業					
	細事業コスト	19,062,155 【うち人件費 7,818,039 うち減価償却費 2,872,577】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	農業用ため池 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 農業用水の供給、洪水調整、憩いの親水空間などため池の多面的機能の活用と保全がされています。						
評価指標	指標名		R1年度実績値	／	R1年度計画値	単位	
	累計水辺環境整備箇所数		6	／	6	箇所	
	累計老朽ため池整備・緊急農地防災整備箇所数		5	／	5	箇所	
実施内容	1 防災ダム事業の実施（県営事業） ため池の堤体が耐震強度不足のため、耐震対策事業を行いました。 (1) 長草大池 堤体の耐震対策工事を行いました。 令和元年度工事負担金 22,240千円×11%=2,446千円 工期 平成30年度～令和3年度 (2) 籠池 堤体の耐震対策工事を実施するため、設計委託を行いました。 令和元年度工事負担金 6,050千円×16%=968千円 工期 令和元年度～令和4年度						
	2 水環境整備事業大府地区の実施（県営事業） 北崎大池、星名池、白は池、奥池の景観施設の改修工事を実施するため、設計委託を行いました。 令和元年度工事負担金 11,119千円×25%=2,780千円 工期 令和元年度～令和6年度						
	3 単独土地改良事業の実施（県補助事業） (1) 宮池（下）の護岸改修工事を行いました。 事業費 21,289千円（一部県補助60% 11,008千円） (2) 藪ヶ池の護岸改修工事を行いました。 事業費 23,932千円（一部県補助60% 12,187千円）						
	4 多面的機能支払交付金事業の実施 北崎地域、奥池地域、神様池地区及び横根地域で多面的機能支払交付金事業を実施しました。 事業費 7,224千円 負担額 7,224千円×25%=1,806千円（負担割合 国50%県25%市25%）						
事業の評価	妥当性評価	ため池が果たす多面的機能（洪水調整、自然環境保全、憩いの場の提供等）の観点から、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	県営土地改良事業により、長草大池、籠池の耐震対策事業を実施することができました。					
	効率性評価	国、県の補助金を活用した事業を実施することにより、計画的にため池の整備を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	66,285,333	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	29,012,850	0	0	37,272,483			

主要事業No 138

主要事業No 138